

地下鉄短信 (第346号) 平成30年5月1日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

**記事 ○ 「平成31年度地下鉄関係予算概算要求等に関する国・地下鉄事業者情報交換会議」の開催****○ 「平成31年度地下鉄関係予算概算要求等に関する国・地下鉄事業者情報交換会議」を開催しました。**

平成30年4月25日(木)13時30分から、(一社)日本地下鉄協会の5階会議室において、「平成31年度地下鉄関係予算概算要求等に関する国・地下鉄事業者等情報交換会議」を二部構成で開催し実施しました。

今回の情報交換会には、国土交通省鉄道局岡野都市鉄道政策課長、同課高橋専門官、宮田課長補佐、阿部指導係長及び西本監理第一係長並びに総務省自治財政局公営企業経営室本島室長、同室林下課長補佐、青野交通事業係長等の出席の下、東京地下鉄(株)経営管理部大井次長、大阪市高速電気軌道(株)木村経理課長、北総鉄道(株)等14事業者の財務関係及び工務関係部門の部課長など24名の方々の参加を得ました。



まず、初めに総務省自治財政局公営企業経営室との情報交換では、来年度の地下鉄事業に対する地方財政対策について、地下鉄事業者等から公債費負担軽減策、一般会計繰出し基準の問題など事業者が抱える懸案事項に関し、現状を説明しながら、要望が出された。林下課長補佐からは、引き続きこれら諸課題について取り組む旨示された。

①本島公営企業経営室長の挨拶 本島室長からは、事業者の要望等を踏まえ、来年度に向け要望実現のため、検討していきたい旨の発言があった。

引き続き、国土交通省都市鉄道政策課との情報交換では、岡野課長の挨拶のあと、31年度予算編成に向け12事業者から、地下鉄事業者として「経営状況」などの説明があり、喫緊に取り組むべき問題について「浸水対策」「耐震対策」「バリアフリー対策」「2020年オリンピック・パラリンピックを控えての訪日外国人対策」及び「省CO2支援事業」など個々の課題について、経営の現況等を踏まえて、予算要望事項を説明した。

**②岡野都市鉄道政策課長の挨拶**

この後、総括的に都市鉄道政策課課長補佐からは、引き続き来年度予算に関しては厳しい環境の下、現在実施している「春のヒアリング」等を通じ、更に詳細に聴いた上で、事業者の要望を踏まえつつ、予算要求に取り組みたい旨の発言があった。



③会議の様子

第2部として、最近の観光政策や今国会で成立し31年1月施行の「出国税」の制定等の動向を踏まえ、地下鉄事業者等から喫緊の課題である「訪日外国人対策への取り組みの現状と今後の具体的事業」を説明し、国土交通省との間でその対応方策について意見交換がなされた。

今回は、国土交通省では、来年度の予算要求に向けての検討時期でもあり、春のヒアリングも連休後に控えていることから、時間的な制約もありましたが、双方とも率直な質疑応答がなされました。

【お知らせ】

今後の協会の主な行事予定は、下記のとおりです。

- ・ 5月08日(火) 「平成30年度・省CO2支援促進事業説明会」
- ・ 5月09日(水) 平成30年度 第1回理事会(書面理事会)
- ・ 5月23日(水) 「平成30年度・広報調査検討委員会」
- ・ 5月24日(木) 平成30年度 第2回理事会
- ・ 5月24日(木) 平成30年度通常総会
- ・ 5月24日(木) 平成30年度 第3回理事会

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp